

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03318

研究課題名(和文) グローバル化社会における国際行政法と国家 - 国際法学、行政法学、抵触法学の協働

 研究課題名(英文) International Administrative Law and States in a Globalizing Society : A
 Interdisciplinary Study among International Law, Administrative Law and
 International Private Law

研究代表者

柳 赫秀 (YOO, Hyuck-Soo)

神奈川大学・外国語学部・教授

研究者番号：90220516

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル社会における国際行政法研究についての主要なドイツ語の理論書を講読するとともに、国際法、憲法学、国内行政法、国際私法学者との間で、複数の研究会を通じて、学問横断的な「対話」が実現し、間主観的な理解が進んだものと思っている。研究分担者たちは、このような営みを通じて、グローバル社会における国家の持つ意義や国際社会の共通利益の確保の双方に目配りした、論文や著作を多く刊行している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

50年以上も前に、国際行政法的アプローチを提唱した、故山本草二教授の「国際行政法の存立基盤」が発表されてから、30年以上経って米国ニューヨーク大学のキングズベリー教授らによる「グローバル行政法」研究、ヨーロッパで「グローバル立憲主義」研究が現れた。本研究はそれらを踏まえて、国内行政法の志向する行政主体の説明責任の確保や透明性の向上と、国際行政法の志向する国家間の協働や国際社会の共通利益確保の双方に目配りする理論体系の構築を目指という点で学術的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：We have done mainly two things. On the one hand, we have read German books of international administrative law which are theoretical and methodological, on the other hand we have had couple of cross-disciplinary "conversations" with scholars whose subject are International Law, Constitutional Law and domestic scholars of Administrative Law and International Law with lots of seminars and have improved a inter-subject understanding among us. Our members have published many books and articles which have acknowledged the meaning of the new role of the nation-states and common interests of the globalizing international society during the period of our Research.

研究分野：国際法

キーワード：国際行政法 国際私法 グローバル化 共通利益 国際法と国内法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究は、研究代表者が、グローバル化に伴う国際法と国内法との関係の緊密化が国際経済法においていかに現れているのかという問題意識をもって研究を行ってきたが、2009年に国際法を専門とする研究者とともに、国際経済法の基礎理論に関する研究会を立ち上げ、主に国内法の側面から国際経済法を論じたドイツ語文献を原語で精読しつつ、基本概念や方法論に関する理論的な問題点を検討した。

その活動を通じて、(i)20世紀後半の国際経済法の研究は、国際法レベルにおける国際的な協調行動に対する国際法の役割に主眼が置かれてきたが、一国による単独の権限行使の根拠づけと限界の設定がかねてから課題とされ、国際経済法の一部をなす重要な側面であること、(ii)1970年代の新自由主義の潮流の下で国内行政活動の在り方が変容する中で、国内行政に対する国際的規律の在り方を、社会的、経済的基盤から検討する必要性が高まっていること、の2つが分かってきた。

(2)上記の成果を生かすべく、上記研究会のメンバーを中心に、2013年度～2015年度の期間、「グローバル時代の国際法における国際行政法アプローチの今日的意義」というタイトルの科研費(基盤C)を獲得し研究を遂行した。その結果、(i)グローバル化と国際行政法の変容について、共通の問題意識が醸成され、それを踏まえて研究分担者たちは各自の研究分における研究成果を発表した。(ii)複数の国内行政法学者と国際私法学者を招いて既存の学問分野の垣根を超えた建設的な討議をおこない、改めて国内法領域と国際法領域の調整の必要性について議論を深めた。(iii)以前から読んできたノイマイヤー『国際行政法』の原書講読に区切りをつけた。

(3)これらの研究実施を通じて、国際行政法を構想するに際して、国際法学、行政法学、抵触法学の学問領域間の「対話」が欠如していることが最大の課題であることが明らかになったので、本科研費の申請に至ったのである。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル化によってこれらの領域区分が動揺しているにもかかわらず、それぞれの法領域の専門家が自らの学問分野に固執している現状を打開するために、そして、グローバル化の下での行政活動とその国際的規律の在り方の究明のために、既存の学問的領域の「対話」のための継続的なプラットフォームを構築することである。そのためには、既存の学問分野の縦割りの接近にとどまらない、横断的、複合的、立体的なアプローチが必要である前提に立っている。

具体的には(環境・政治・経済等の分野を含む)国際法学、(憲法・国内行政法・抵触法など)国内法学、及び国内法と国際法との相互関係のメタ分析から学際的な協働作業を推進することである。

3. 研究の方法

本研究の学術的特色であり、方法でもあるのは、本格的な国際法と国内法との複合的な協働作業であることであるが、次の3つの方法によって実施した。

第一に、基礎理論の総合的検討を、「グローバル化と行政法」についての主要ドイツ語ないしフランス語の理論書の購読を通じて行う。

第二に、国際行政法あるいはグローバル行政法に関する問題を研究し優れた知見を有している研究者を、ゲスト報告者として招いて研究会を実施する。

第三に、これまで各自が行ってきた実証研究を、本研究プロジェクトから得られた共通の理論的知見を踏まえて再検討し、比較対照する作業に取り組む。

4. 研究成果

2019年5月に提出した研究実績報告書で、以下のように報告申し上げた。

「本科研費は、主に国際行政法についてのドイツ語やフランス語の原典を講読しながら、国際法以外の学問、特に国内法学者をお招きして「対話」を続けることを主要な営みとして、前回の科研費と合わせて延べ5年間粛々と続けてきた。その過程で、今の時代にあまり類を見ないユニークな外書講読が6年近く継続されるとともに、国際公法・国際私法研究者からなるメンバーと、国内行政法学者・国際私法学者、外国のグローバル行政法学者など様々な「対話」が成立した。

今回の科研費を締めくくる2018年度は次の2つのことを予定していた。一つが、「研究総まとめシンポジウム」を12月中旬ごろ東京で開催することである。すなわち、国際法・国際行政法・国際私法・関連分野の専門家を複数招いて「グローバル化社会における国際行政法と国家－国際法学、行政法学、抵触法学の協働」というタイトルのシンポジウムを開催することである。もう一つが、3年間の総括と成果物の刊行である。そして、その目標に向けて、メンバーたちと相談しながら進めてきたが、中堅の中核メンバー一人が在外研究に行き、メンバーではないが研究協力者として実質的に加わっていた中堅の一人も在外研究に出かけるなど、研究会運営に支障が出るなか、締めめのシンポジウム開催の準備が思うように進まない事態になり、それに伴い

総括作業も思うように進まない事態になり、ペースダウンをよぎなくされ、科研費執行の延長願を提出し承認をいただいている。」

しかし、延長が認められた2019年度にも、一度ペースダウンした勢いが回復されず、結局シンポジウムの開催を諦めて、確保された予算をメンバーたちの図書費に充てることにし、一部の予算執行を行った。

「研究の目的」と「研究の方法」のところで申し上げたが、本研究は、本格的な国際法と国内法との複合的な協働作業として、非常にユニークな試みであったと考えている。その意味では、研究代表者としては、何とか2期7年間の総括を成果物の刊行の形でまとめたいと考えており、引き続きメンバーたちと真剣に議論していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Tomohiko Kobayashi	4. 巻 Vol. 13 No. 1
2. 論文標題 If You Build It, They Will Come: On the Institutional Arrangements of the ARMO	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Journal of WTO & International Health Law and Policy	6. 最初と最後の頁 113-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 7
2. 論文標題 排他的経済水域における妥当な考慮義務	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 115-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 117
2. 論文標題 国際刑事法廷に対する国家の協力義務	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 48-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 34
2. 論文標題 The 'Due Regard' Obligation and the Peaceful and Economic Uses of the EEZ other than Fisheries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Marine and Coastal Law	6. 最初と最後の頁 73-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 674
2. 論文標題 海上不法移民に対する「押しし」措置	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 90(10)
2. 論文標題 国際経済法と経済活動に対する刑事的規律	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 53-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 659
2. 論文標題 『越境犯罪の国際的規制』と日本国内の諸実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬貴道	4. 巻 64巻9号
2. 論文標題 他の手続の放棄を要件とするISDS条項についての管轄権判断がなされた事例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 JCAジャーナル (日本商事仲裁協会)	6. 最初と最後の頁 48-55頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 170
2. 論文標題 対内直接投資をどう規律するか 諸国の外資規制にみる経済と安全保障のバランス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 CISTECジャーナル	6. 最初と最後の頁 40-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 第153巻6号
2. 論文標題 公法分野における経済規制の国際的調和 私法統一との比較において	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 900-928
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 23
2. 論文標題 私的規範形成のグローバル化がもたらす正統性問題への対応 国内公法理論からの示唆に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 5
2. 論文標題 海上を経由する不法移民に関する移送協定と国際人権法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 155-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 1111
2. 論文標題 日本の外国人法制の現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 54-60頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 89巻4号
2. 論文標題 日本の外国人法制の現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 54,60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiko Kobayashi	4. 巻 2016.5月号
2. 論文標題 Memento Mori: Membership Issues in the Entry into, Modification of, and Withdrawal from the TPP	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Social Science Research Network (SSRN)	6. 最初と最後の頁 1,19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬貴道	4. 巻 63巻7号
2. 論文標題 BIT上の投資家の定義において「設立準拠法」に加えて規定される場合の「本拠地」の選択	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 JCAジャーナル	6. 最初と最後の頁 10、16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井由梨佳	4. 巻 165
2. 論文標題 (総説)「南シナ海と国際法:境界未画定海域における国家の義務と南シナ海仲裁判決の意義を中心に」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 CISTECジャーナル	6. 最初と最後の頁 151、158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本良	4. 巻 第5号
2. 論文標題 「国際社会のグローバル化と国際法形成過程の現代的側面に関する一考察:非国家的行為主体による『基準設定』の検討を中心として」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 71、97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 45巻1号
2. 論文標題 「TPPと『労働者の権利』 通商協定の下で国際化される労働問題」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 66、72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 438
2. 論文標題 「国際労働機関(ILO)憲章 社会に浸透する国際労働基準」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 113,119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小寺智史	4. 巻 115巻3号
2. 論文標題 「国際法と国際経済法の関係 断片化をめぐるポリティクス」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 27,45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Mayu Terada
2. 発表標題 The Changing Nature of Bureaucracy and Political Authority in Japan
3. 学会等名 Advanced workshop on the resurgence of executive primacy in the age of populism (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mayu Terada
2. 発表標題 Judicial Negativism in Japan
3. 学会等名 University of Hong Kong, ICON-S [国際会議] (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiko Kobayashi
2. 発表標題 A House Divided Against Itself Cannot Stand
3. 学会等名 Tokyo Workshop on Paradise Lost or Found?: The Post-WTO International "Legal" Order (Utopian and Dystopian Possibilities) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomohiko Kobayashi
2. 発表標題 Restricting environmentally harmful subsidies to ensure sustainable resource development in the Arctic region: Lessons from the subsidy rules negotiation at the WTO
3. 学会等名 第4回神戸大学極域協力研究センター(PCRC)国際シンポジウム: 北極資源開発の持続可能性と国際法, 神戸大学(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林友彦
2. 発表標題 TPPをめぐる東アジアの政経関係
3. 学会等名 OneAsia国際講座, 台湾・国立台中科学技術大学日本研究中心(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiko Kobayashi
2. 発表標題 You Can Check Out But You Can Never Leave: Use of the Rules of Origin to Combat Circumvention of the Anti-dumping Duties and its WTO Compatibility
3. 学会等名 2018 AWRN-CIBEL Joint Conference(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石井由梨佳
2. 発表標題 サイバー事件捜査における海外リモートアクセスの諸問題: 国際公法の観点から
3. 学会等名 情報ネットワーク法学会第18回研究大会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石井由梨佳
2. 発表標題 仮想通貨とマネーロンダリング(資金洗浄)
3. 学会等名 日本国際経済法学会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石井由梨佳
2. 発表標題 国際資金移動の法規制と基本権の保障 国際法学からの検討
3. 学会等名 国際法協会日本支部研究大会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柳赫秀
2. 発表標題 Session III, Panel I: Trying to Tame a Tiger?: East Asian Perspectives on the US Trade Policy under Trump Administration, Moderator
3. 学会等名 アジア国際法学会日本協会2018年度研究大会(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mayu Terada
2. 発表標題 Legislation of Special Law and its Necessity on National and Local level -A study on legal restrictions of Drones in Japan-
3. 学会等名 International Society of Public Law(Icon-S) Annual Meeting 2017(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 猪瀬貴道
2. 発表標題 投資条約制度から考える国際行政法
3. 学会等名 国際法学会2017年度（第120年次）研究大会公募分科会A（パネル）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤 一頼
2. 発表標題 WTO上級委員再任拒否問題を再考する 司法化の進展とその政治的統制の相克
3. 学会等名 日本国際経済法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石井由梨佳
2. 発表標題 国際刑事法廷に対する犯罪人の引渡義務と国際行政法
3. 学会等名 国際法学会2017年度（第120年次）研究大会公募分科会A（パネル）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柳赫秀
2. 発表標題 Can “ freer trade ” be reconciled with “ fair trade ” in the International Trading System? : “ America First Trade Policy ” and Re-visit to the raison d ’ etre of Unfair Trade Laws I
3. 学会等名 2017 AsianSIL Biennial Conference, Seoul (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小林友彦
2. 発表標題 TPP再生のための制度的課題：発効、加入、改正、脱退をめぐる規定に注目して
3. 学会等名 2016年日本政経發展與對外關係[2016年における日本の政治經濟の發展と對外關係]（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 石井由梨佳
2. 発表標題 「ICC・近年の判例動向：個人の刑事責任に関する判断部分を中心に」
3. 学会等名 國際人權法学会・ICCインタレストグループ
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 伊藤一頼
2. 発表標題 「公法分野における經濟規制の國際的調和 私法統一との比較において」
3. 学会等名 國際法学会2016年度研究大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 山本良	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 25-46
3. 書名 國際法のダイナミズム	

1. 著者名 柳赫秀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 600
3. 書名 講義国際経済法	

1. 著者名 柳赫秀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 351-376
3. 書名 Global Constitutionalism from European and East Asian perspective	

1. 著者名 エイブラム・チェイズ&アントーニア・H・チェイズ(宮野洋一監訳)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央大学出版部/日本比較法研究所翻訳叢書79	5. 総ページ数 561頁
3. 書名 『国際法遵守の管理モデル：新しい主権のあり方』	

1. 著者名 石井由梨佳	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 516頁
3. 書名 『越境犯罪の国際的規制』	

1. 著者名 Hyuck-Soo YO	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 forthcoming
3. 書名 “Development issues in the discourse of Global Constitutionalism”, in Anne Peters et al. eds., Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives	

1. 著者名 Tomohiko Kobayashi (共著)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 402
3. 書名 Emerging Issues in Sustainable Development : International Trade Law and Policy Relating to Natural Resources, Energy, and the Environment	

1. 著者名 宮野洋一 (共著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 484
3. 書名 プラクティス国際法講義(第3版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	間宮 勇 (Mamiya Osamu) (00202333)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	伊藤 一頼 (Ito Kazuyori) (00405143)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授 (10101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	寺田 麻佑 (Terada Mayu) (00634049)	国際基督教大学・教養学部・准教授 (32615)	
研究分担者	小林 友彦 (Kobayashi Tomohiko) (20378508)	小樽商科大学・商学部・教授 (10104)	
研究分担者	宮野 洋一 (Miyano Yochi) (30146998)	中央大学・法学部・教授 (32641)	
研究分担者	山本 良 (Yamamoto Ryu) (30272024)	埼玉大学・人文社会科学研究科・教授 (12401)	
研究分担者	猪瀬 貴道 (Inose Takamishi) (70552545)	北里大学・一般教育部・准教授 (32607)	
研究分担者	小寺 智史 (Kotera Tomofumi) (80581743)	西南学院大学・法学部・准教授 (37105)	
研究分担者	石井 由梨佳 (Ishi Yurika) (80582890)	防衛大学校（総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工・人文社会科学群・講師 (82723)	
研究分担者	児矢野 マリ (Koyano Mari) (90212753)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	